



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
東

上場会社名 スターティア株式会社
コード番号 3393

上場取引所
URL <http://www.startia.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
兼 最高経営責任者 (氏名) 本郷秀之

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員
経営企画管掌 (氏名) 後久正明 (TEL) 03-5339-2162

定時株主総会開催予定日 平成25年6月19日 配当支払開始予定日 平成25年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,640	30.6	656	42.9	655	37.8	391	40.4
24年3月期	5,084	27.1	459	68.0	475	71.1	278	115.2

(注) 包括利益 25年3月期 388百万円 (40.8%) 24年3月期 275百万円 (121.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	78.62	77.23	13.8	16.3	9.9
24年3月期	56.24	55.39	11.0	13.2	9.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △10百万円 24年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,279	3,035	70.9	605.71
24年3月期	3,777	2,650	70.2	534.86

(参考) 自己資本 25年3月期 3,035百万円 24年3月期 2,650百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	566	△591	△146	1,868
24年3月期	461	△240	△186	2,040

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.62	5.62	27	10.0	1.1
25年3月期	—	0.00	—	7.86	7.86	39	10.0	1.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	7.98	7.98		10.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,622	17.2	159	△42.4	159	△43.9	79	△52.7	15.76
通 期	8,160	22.9	800	21.9	800	22.0	400	2.3	79.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1 社（社名）上海思達典雅信息系統有限公司
(英文名: STARTIA SHANGHAI, INC.)、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料21ページ 4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期	5,012,200株	24年3月期	4,956,200株
25年3月期	114株	24年3月期	51株
25年3月期	4,975,113株	24年3月期	4,954,167株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	7
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
（4）事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
（1）会社の経営の基本方針	11
（2）目標とする経営指標	11
（3）中長期的な会社の経営戦略	12
（4）会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
（1）連結貸借対照表	13
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
（3）連結株主資本等変動計算書	17
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	19
（5）連結財務諸表に関する注記事項	21
5. その他	27
（1）役員の異動	27
（2）その他	27

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成25年5月23日（木）…証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、長期化した円高とデフレ、欧州債務問題、中国景気の減速など厳しい状況が続きました。

当社グループが属するインターネット及び情報通信関連業界におきましては、前連結会計年度同様、スマートフォンやタブレット型端末を始めとする高度化した通信端末の普及拡大が継続するなか、各通信事業者において新たな高速通信規格であるLTE（ロング・ターム・エボリューション）のサービスも本格化しており、同サービスの普及に伴いソフト面でのコンテンツ需要はより活発になりました。ネットワークサービス分野は、広帯域の法人向けインターネット接続サービスの伸長、クラウドコンピューティングサービスの利用拡大、情報セキュリティ関連サービスへの継続需要等があり、堅調に推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループでは売上高の持続的拡大と収益体質の確立を基本方針として、新卒65名を含め従業員を382名まで増員し、あらたに横浜支店を設立するとともに、グローバル化も含めた拠点展開の促進に向けてアジア市場での本格的なマーケティングを開始し、当社100%子会社として上海思達典雅信息系统有限公司（英文名：STARTIA SHANGHAI, INC.）を設立いたしました。加えて引き続きストック収益の向上、プル型による市場・顧客開拓力の向上及びコーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでまいりました。また、当連結会計年度におきましては、継続的に成長を遂げていくためには、これまで積み上げてきたストック売上高の安定的・計画的な更なる積み増しを重要事項と考え、他の追随を許さない付加価値の高い独自サービスの提供を目指し、人材育成及び当社グループの競争力の源泉であるウェブソリューション関連事業の研究開発に取り組んでまいりました。

当社グループにおきましては、安定的な増収と過去最高益達成の年度とすべく、目先の利益だけに囚われない中長期に亘る継続的な利益基盤構築に向けて、事業ごとの収益性や成長性を分析し、将来においてどの事業に経営資源を配分するか判断し、将来への必要な投資を惜しむことのない一方で、サービス提供を通じて継続的な収入が得られるストック型ビジネスを引き続き大きく成長させる施策をとってまいりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高6,640,148千円（前期比30.6%増）、営業利益656,155千円（前期比42.9%増）、経常利益655,603千円（前期比37.8%増）、当期純利益391,134千円（前期比40.4%増）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(ウェブソリューション関連事業)

当連結会計年度におけるウェブソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ウェブソリューション関連事業におきましては、電子ブック作成ソフト「Digit@Link ActiBook (デジタルリンク アクティブブック)」(以下「ActiBook」といいます)や「Digit@Link CMS2 (デジタルリンク シーエムエスツー)」(以下「CMS2」といいます)を始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供してまいりました。ActiBookに関しましては従来どおりの基本機能改善やワンオーナーマルチデバイス(一度の操作でPC、iPhone、iPad、Android搭載のスマートフォンにアプリ、HTML5両面に対応した電子ブックを作成することができる)への対応に加え、社内文書の電子化を見据えた「CLM(クローズド・ループ・マーケティング)」を強化するため、積極的な投資にて機能拡張を行い新たな市場を作り出しております。

第3四半期連結会計期間には、新プランと新価格体系の販売部門への研修が不十分であったため約1ヶ月間販売が低迷しました。しかしながら、新しいプランの研修強化とUIやUXなど使い勝手を改善させた新しいバージョンのリリースを当第4四半期連結会計期間中に実施することでリカバリーをすることが出来ております。更には2012年11月にリリースした「ActiBook AR COCOAR(アクティブブック エアールココアル)」(以下「ココアル」といいます)という、AR(拡張現実)を自社内で簡単に作成できる新サービスにより、ActiBookを導入済みである印刷会社への追加導入やActiBookと連携した企画による同時導入、新たなニーズの掘り起こし、企画の実現が出来ました。

特に、AR技術に対する顧客からの反響が大きい状況を受けて、ココアルを含めたAR市場全体の説明セミナーを企画したところ、4ヶ月で9回の開催、200名以上の動員を記録致しました。

その結果、ウェブソリューション関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高1,482,203千円(前期比38.0%増)、セグメント利益(営業利益)165,536千円(前期比25.1%減)となりました。

(ネットワークソリューション関連事業)

当連結会計年度におけるネットワークソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ネットワークソリューション関連事業におきましては、クラウド関連サービス、ネットワーク機器販売、インフラサービスを組み合わせたトータル的なソリューションを提供しております。

「Digit@Link マネージドゲート(デジタルリンク マネージドゲート)」(以下、マネージドゲートといいます)につきましては、新規の顧客開拓に力を入れた結果、引き続き顧客数を伸ばし、ストック型収益の増加をもたらすと共に、顧客基盤を拡大することができました。クラウド関連サービスにつきましては、ブランドダイアログ株式会社との資本提携を締結し、クラウド型統合ビジネスアプリケーション「Knowledge Suite(ナレッジスイート)」と当社サービス間の連携強化をするために開発を進めた結果、クラウド関連サービスの利益率は低下したものの、「Digit@Link セキュアSAMBA(デジタルリンク セキュアサンバ)」(以下「セキュアSAMBA」といいます)が黎明期であるクラウドストレージ市場で着実にシェアを伸ばしており、その影響は限定的となっております。フロー型収益である、ネットワーク機器販売については、マネージドゲートの顧客に対しての重ね売りアプローチを重点的に行った結果、ネットワークインテグレーションの案件が増加しました。また、企業のセキュリティ意識の高まりから、2012年9月から開始した「Digit@Link ネットレスQ(デジタルリンク ネットレスキュー)」に付属するセキュリティ機器販売もフロー型収益の拡大に大きく貢献しました。

その結果、ネットワークソリューション関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高1,843,501千円（前期比29.4%増）、セグメント利益（営業利益）362,683千円（前期比101.6%増）となりました。

（ビジネスソリューション関連事業）

当連結会計年度におけるビジネスソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ビジネスソリューション関連事業におきましては、営業効率の強化策として昨年から実施した営業組織の販売手法別組織への再編が2年目を迎え、更なる業務効率向上を行ってまいりました。当連結会計年度におけるビジネスソリューション関連商材につきましては堅調に推移いたしました。

OA機器販売事業につきましては、当連結会計年度で2年目を迎える社員の成長と、前連結会計年度より強化しているプル型による販売方法の施策が功を奏し好調に推移いたしました。

ビジネスホン販売に関しましては、多様化する顧客のニーズに応え快適な通信環境の構築とワークスタイルの変革を推進していくことを目指し、従来のレガシー型と市場ニーズが高まるクラウド型IP電話サービスを新規顧客及び既存顧客向けに販売強化を行なったことにより、順調に売上を伸ばし堅調に推移いたしました。

MFP（Multi Function Printer 複合機と同称）販売に関しましては、クラウドサービスやモバイル端末との親和性を高めた新機種が投入され、旧機種からのリプレイス販売が好調に推移いたしました。また、下半期からMFP販売を開始した名古屋支店・横浜支店の販売も好調なスタートがきれており、販売増加となりました。サポート面におきましても、更なる既存顧客へのサービス向上のため、迅速なメンテナンス体制の構築に努めております。

ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスであるおとくラインの受付案内、登録作業、現地調査等の加入に必要な手続きをソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社に代わって行う回線接続受付に関しましては、第3四半期連結会計期間の期ずれ分も、当第4四半期連結会計期間で予定通り無事に受注をすることができ、回線受付代行サービスに関しましては当初計画に対して堅調に推移いたしました。

その結果、ビジネスソリューション関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高3,314,442千円（前期比28.2%増）、セグメント利益（営業利益）169,557千円（前期比84.4%増）となりました。

【今後の見通し】

今後の経済状況につきましては、円安基調の継続や経済政策への期待感があるものの、欧州の債務問題、中国の経済減速不安など様々なリスクも抱えており、先行き不透明な状況が予想されます。

企業においてはコスト削減や生産性向上のためのIT活用ニーズが底堅く、新しい商品やサービスラインナップのリリースを契機に、商品やサービスの需要が、再度徐々に活発化していくものと予想しております。

このような状況下ではありますが、2011年5月25日に発表いたしました「スターティア中期3ヵ年計画」は、初年度に引き続き2年目も好調に推移いたしました。

中期3ヵ年計画の最終年度においては、国内に留まらずアジアへのサービス展開を推進するとともに、引き続き当社グループは、ワンビリングで提供できるソリューションなどの商材ラインナップを拡充し既存顧客の囲い込みを一層強化するとともに、更なるブロードバンド化・モバイル化・クラウド化に伴う顧客企業のニーズに応えるべく、引き続き電子ブック関連サービスやクラウド関連サービスの開発を推進してまいります。

また、売上と利益を先送りし過年度に積上げてきたストック型サービスによる収益を、新規ストック型サービスの更なる推進のためのエンジンに活用し、当連結会計年度よりも更にストック型収益の獲得に向けて傾注する予定であります。年次当初より中長期に向けた更なる収益体制の強化を図り、引き続き過去最高益を達成する予定であります。

なお、各セグメント別の方針につきましては、次のとおりであります。

（ウェブソリューション関連事業）

ActiBookやActiBookの手軽さをAR（拡張現実）の世界にも応用したココアル、CMS2を始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供しています。

ActiBookについては一度の制作作業でPC・iPhone・iPad・Android・Windows8・HTML5に対応できる「ワンオーダーマルチデバイス」のコンセプトと、「詳細な行動ログ分析」ができる機能やサービスという強みを更に強化し、電子ブックを利用した新しいソリューションを積極的に開発・提供してまいります。

特に、japan ebooks(<http://www.startia.co.jp/news/pdf/20130402.pdf>)の様な「電子ブックポータルメディアの促進」や、配布した電子ブックのログ情報から行動分析を行い「どのような配信方式、コンテンツ内容にすることで電子ブックがより読まれるようになるか？」というビッグデータを用いたソリューションの提供を強化してまいります。

ココアルについては、今までのActiBookのターゲット層である印刷会社、制作会社を中心に「制作物の付加価値を上げるツール」として展開してまいります。

具体的には、ActiBookと連携した企画やログ分析機能などを強化することで、更なる付加価値を提供してまいります。

更に、現在ActiBookは多言語対応を開発中であり、海外代理店候補へのアプローチなども積極的に進めております。日本国内で1800社以上のユーザーがいるサービスとして高い製品クオリティとソリューション力をアドバンテージとしてアジアNo.1のサービスとして飛躍できるように事業を展開してまいります。

（ネットワークソリューション関連事業）

オフィスITの基盤である、ネットワークインフラにおいてトータル的にアウトソースいただけるサービス提供をしております。企業のネットワークインフラは、新たなITデバイスの登場により従業員規模だけではなく、業種、事業内容によってニーズが多様化しており、情報システム担当者の負担は増加傾向にあります。これらの要望に柔軟に対応するため、マネージドゲートなどの保守付きゲートウェイソリューションの強化を実施いたします。また、オンラインストレージサービスであるセキュアSAMBAをはじめとしたクラウド関連サービスについては、「ITをサービスとして利用する」ニーズの高まりを受けて堅調に顧客数を伸ばしており、更なるサービスの拡充に備えるため、クラウド基盤の拡張及び、安定稼動のための設備投資を実施いたします。

（ビジネスソリューション関連事業）

ストック型サービスの強化を推進すべく、MFPについては引き続きカラー複合機の販売に重点をおき、カウンターサービスにおける自社メンテナンスの更なるエリア拡充に向けた優秀な技術者の育成に努めます。ビジネスホンに関しましては、法人企業向けのOABJ方式のIP電話の製品を中心に販売だけでなくストック型のマネージドサービスである「Dight@Link マネージドテレフォニー（デジタルリンク マネージドテレフォニー）」の提供も継続的に行う予定であります。通信事業者の回線取次サービスに関しては、従来の回線取次業務だけではなく、通信事業者の請求代行業務などのサービス強化に取り組み、ワンビリングサービスを更に充実させ、積極的な販売活動と顧客の囲い込み戦略を展開してまいります。

その結果、平成26年3月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高8,160百万円、連結営業利益800百万円、連結経常利益800百万円、連結当期純利益400百万円を見込んでおります。

（注）本文中で記述しております通期の業績予想など将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、304,427千円増加し、3,396,577千円となりました。その主な内容は、受取手形及び売掛金の増加195,467千円や繰延税金資産の増加24,340千円、その他の流動資産の増加74,459千円があったことなどによるものであります。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、19ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。）

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、201,987千円増加し、878,051千円となりました。その主な内容は、ソフトウェアの増加80,421千円や投資有価証券の増加81,562千円、差入保証金の増加39,290千円があったことなどによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて、4,997千円減少し、4,581千円となりました。これは株式交付費が4,997千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、501,417千円増加し、4,279,210千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、116,423千円増加し、1,242,856千円となりました。その主な内容は1年内返済予定の長期借入金141,400千円の減少がありましたが、その一方で、買掛金の増加99,153千円や未払金の増加52,116千円、未払法人税等の増加35,178千円があったことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末からの増減は無く、500千円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、116,423千円増加し、1,243,356千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて、384,994千円増加し、3,035,854千円となりました。その主な内容は、当期純利益391,134千円の計上がありましたが、その一方で、株主総会決議による配当金の支払27,853千円があったことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）の当連結会計年度末残高は1,868,940千円となり、前連結会計年度末と比較して171,195千円の資金の減少となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは566,772千円の収入となりました（前連結会計年度は461,222千円の収入）。その主な内容は、税金等調整前当期純利益655,603千円の計上や減価償却費208,941千円の計上がありましたが、その一方で法人税等の支払額262,647千円や未払金の増加59,927千円があったことなどによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは591,548千円の支出となりました（前連結会計年度は240,028千円の支出）。その主な内容は、固定資産の取得による支出254,019千円や定期預金の預入による支出200,000千円、投資有価証券の取得による支出99,630千円があったことなどによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは146,419千円の支出となりました（前連結会計年度は186,146千円の支出）。その主な内容は、長期借入金の返済による支出141,400千円や配当金の支払額27,853千円があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期
自己資本比率 (%)	54.8	53.6	69.8	70.2	70.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.8	99.3	195.2	159.4	162.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	57.2	19.6	140.1	326.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.2	19.3	65.1	184.0	689.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : キャッシュ・フロー/有利子負債
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけているとともに、経営基盤及び競争力強化のため、必要な内部留保に努め、中長期戦略に基づく株主還元の強化に努めてまいりたいと考えております。

こうした考えのもと、当社の剰余金の配当は、期末配当を年1回、配当金総額が連結業績の当期純利益の10%相当額となることを基本方針としております。

当期におきましては、連結業績の1株当たり当期純利益は78円62銭でありますので、連結業績の1株当たり当期純利益の10%相当額であります、7円86銭の配当とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年6月21日提出）における記載から、重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.startia.co.jp/ir/report/securities.html>

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（スターティア株式会社）と連結子会社2社（スターティアラボ株式会社、上海思達典雅信息系统有限公司）と持分法適用関連会社3社（株式会社MACオフィス、西安思達典雅软件有限公司、株式会社アーバンプラン）により構成され、従業員300名未満の中堅・中小企業を主力顧客とし、ビジネスホン、MFP（Multi Function Printer 複合機と同称）、ネットワーク機器などの情報通信機器の販売、インターネット回線の取次ぎサービス、クラウド関連サービスの提供、ホームページ制作やコンテンツの提供、オフィス家具の販売等、事業活動に必要な環境を複合商材として提供する“トータルオフィスソリューション”を表題に、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

近年、企業を取り巻くIT環境は日々、高速化・複雑化しており、情報量も増加しております。また、個人情報保護などの観点からセキュリティへの関心も高まっている中、従業員300名未満の中堅・中小企業にとって、最も良い環境を探し出すのはなかなか困難でかつ手間のかかる作業となっております。

大企業では専門部署が設置されており、迅速な対応ができますが、従業員300名未満の企業では他の部署の知識ある社員が兼任していることが多く、本業への負担となっている状況は否めません。そうした中、当社は、顧客ニーズに合わせ、単なる商品販売にとどまらず、設置工事、設定作業、アフターフォロー、ヘルプデスクの設置などを行い、当社をお客様の総務部、情報システム担当の専門部署と考えて頂けるよう、社員の知識とサービスの向上に努め、ITに関するプロフェッショナルとして長期にわたるお付き合いができるよう心がけております。

なお、セグメントの内容を示すと、次の通りであります。

(1) ウェブソリューション関連事業

ウェブソリューション関連事業につきましては、電子ブック作成ソフト「Digit@Link ActiBook（デジタルリンク アクティブブック）」（以下「ActiBook」といいます）やActiBookの手軽さをAR（拡張現実）の世界にも応用した「ActiBook AR COCOAR（アクティブブック エーアールココアル）」、「Digit@Link CMS2（デジタルリンク シーエムエスツー）」を中心としたWebアプリケーションの企画・開発・販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供しております。

(2) ネットワークソリューション関連事業

ネットワークソリューション関連事業につきましては、クラウド関連サービス、ネットワーク機器販売やサービスを組み合わせたトータルのソリューションを提供しております。「Digit@Link マネージドゲート（デジタルリンク マネージドゲート）」や「Digit@Link ネットレスQ（デジタルリンク ネットレスキュー）」は企業のネットワーク環境の中心であるゲートウェイ機器を当社が管理・保守をし、ネットワークの可用性と機密性を最適な状態にするゲートウェイサービスです。クラウド関連サービスについては、インターネットを還してITサービスを利用することができ、機器を購入することなく、必要なときに必要なだけ必要なサービスを使うことができます。ドメインの管理までを行う、レンタルサーバ、インターネット上のファイルサーバとして利用可能な「Digit@Link セキュアSAMBA（デジタルリンク セキュアサンバ）」、システムを稼動するために必要なサーバを提供する「Digit@Linkクラウド（デジタルリンク クラウド）」、顧客企業の営業効率を向上させるSFA、CRMツールである「Digit@Link Knowledge Suite（デジタルリンク ナレッジスイート）」などがあります。これらのクラウド関連サービスはゲートウェイサービスとの接続が容易に可能であり、

顧客企業の成長とニーズに合わせて組み合わせをし、総合的なネットワークインテグレーションを提供しています。

（3）ビジネスソリューション関連事業

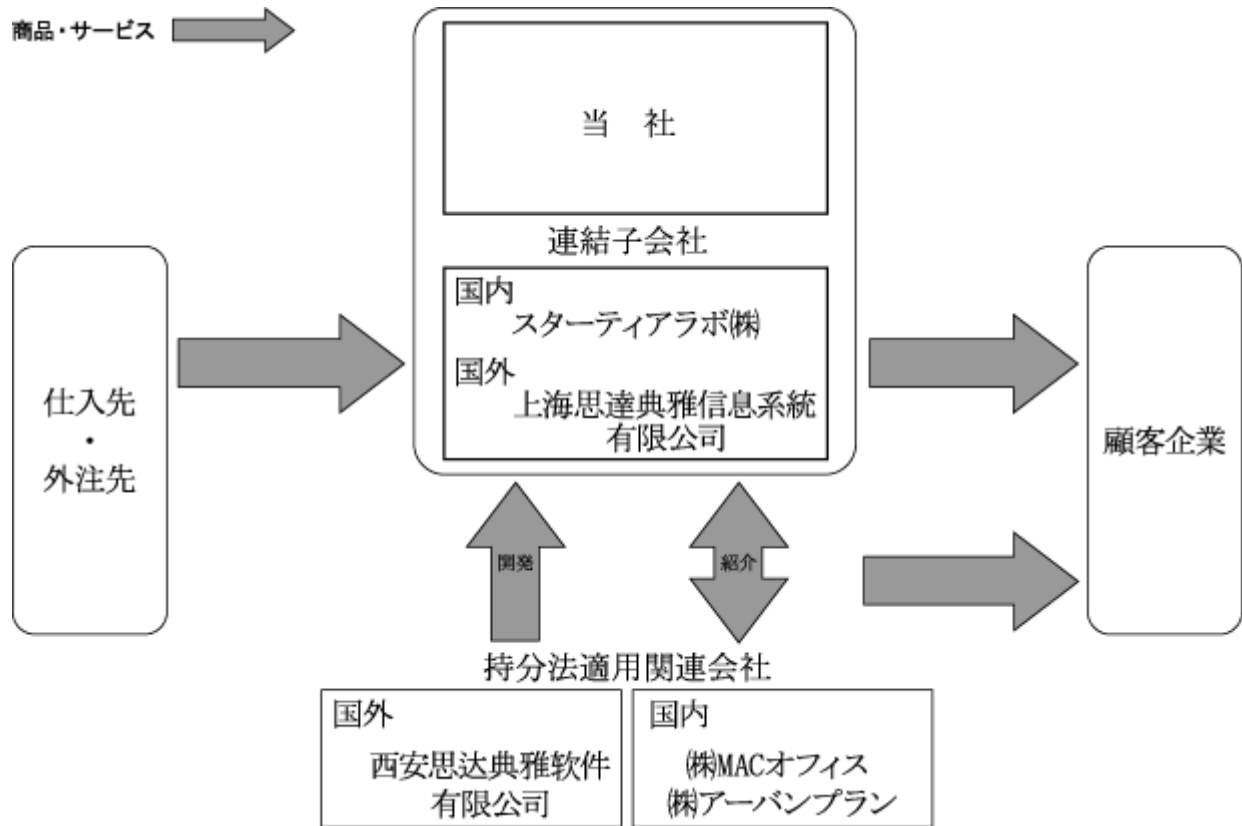
ビジネスソリューション関連事業につきましては、ビジネスホン、MFP及びカウンターサービスだけでなく、当社グループが長年にわたり情報通信機器やISP回線手配などの販売を行ってきたノウハウを活かし、LANなどの通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案による売上が主力となっております。また、電話回線手配などの回線加入受付代行による通信事業者からのインセンティブ収入事業を行っております。

ビジネスホンに関しましては、法人企業向けのIP電話などの製品を中心に販売だけでなくマネージドサービスとしてレンタル提供も行っております。また、販売に留まらず、当社の技術者が直接お客様のところへお伺いし、IP電話などの設置・設定まで行うため、商談の段階からお客様の要望を十分把握し、技術者との連携をとるようにしており、申込から工事までの期間短縮にもつながっております。新規顧客の開拓、既存顧客のフォロー営業に関しては、お客様への当社のサービス紹介、経費削減のご提案などを行い、ニーズのあるお客様に対しては、営業担当者が直接出向き、より詳細なサービスのご提案、契約締結をさせて頂いております。

MFPに関しましては、現在シャープビジネスソリューション株式会社のMFPを中心に販売とレンタルサービスの提供を行っております。お客様とは、メンテナンスサービス及びコピー用紙及びトナーなどの消耗品を無償で提供するサービスを行っており、コピーの使用量に応じてカウンターサービス料を頂くシステムとなっております。また、お客様のコピーの使用量の増加やMFPの販売台数が増加するほどカウンターサービス料の収入が増える仕組みとなっております。MFPは、現在モノクロ機からカラー機への買換え需要が大変大きく、更にクラウド連携等、お客様のニーズに合ったコピー機とプリンターを兼用したカラー複合機のご提案を中心に行っております。また、前述いたしましたビジネスホン及びMFPの販売ルートとしては、当社のお客様とリース会社が当社のビジネスホンやMFP等の製品のリース契約を締結し、当社はリース会社に販売するという形態（リース売上）があり、お客様がより手軽に情報通信機器を導入できることに加え、リース会社に与信審査を依頼することにより、不良債権等の事故の発生を未然に防止することができるシステムとなっております。

電話回線手配などの回線加入受付代行の主力であるおとくラインは、ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスで、当社は、その受付案内・登録作業・現地調査等の加入に必要な手続きをソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社に代わって行うことで支払われる受付インセンティブと、お客様の電話使用料によりその一部がインセンティブとして当社に支払われるトラフィックインセンティブがあります。当社の主たる顧客である従業員300名未満の企業においては、専門の部署が設置されていないため、どの通信業者にどのサービス内容を申し込めば、より良い音声通信環境が実現でき、経費を削減できるか、その選択肢の多さに悩まされております。当社は、お客様のニーズを十分にヒアリングし、より適切な提案を行っております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは主として従業員300名未満の中堅・中小企業を中心に、情報通信機器の販売、「Digit@Link マネージドゲート（デジタルリンク マネージドゲート）」などの保守付きゲートウェイソリューションや、オンラインストレージサービスである「Digit@Link セキュアSAMBA（デジタルリンク セキュアサンバ）」をはじめとしたクラウド関連サービス、電子ブック作成ソフト「Digit@Link ActiBook（デジタルリンク アクティブブック）」（以下、「ActiBook」といいます）やActiBookの手軽さをAR（拡張現実）の世界にも応用した「ActiBook AR COCOAR（アクティブブックエーアールココアル）」の提供、また、現在は顧客の収益拡大につながるホームページ制作等のコンテンツの提供まで、事業活動に必要な環境を複合商材として提供する“トータルオフィスソリューション”を行なっておりまゐりました。今後も、当社をお客様の総務部、人事部、情報システム担当の専門部署と考えて頂けるよう、社員の知識とサービスの向上に努め、ITに関するプロフェッショナルとして誠実に顧客と向き合う企業文化の育成に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性及び成長性の指標を売上高経常利益率10%を目標とし、事業規模の拡大とともに、ストック商材に傾注することにより利益率の向上を目標としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

現在、事業部独立採算制による収益構造の再構築と経営管理者の責任明確化を図ることを目的としております。また業務の有効性や効率性の向上のために内部統制活動の充実を図り、株主や顧客などの全てのステークホルダーからの信頼を深めることが、当社が中長期的に成長を続けていく戦略の一つと考えております。

（4）会社の対処すべき課題

事業基盤の確立と内部統制制度の充実を図り、株主や顧客などの全てのステークホルダーからの信頼を、より一層確保することが当面の課題と考えており、それらの対処方法として次の施策を考えております。

①ストック型ビジネスの強化

現在、当社の売上構成はビジネスホンやネットワーク機器などの情報通信機器の販売及び回線サービスの取次が、依然として売上高の構成上では主力となっておりますが、徐々にストック型サービスの割合が順調に成長してきております。注目度の高い、電子ブック作成ソフトの販売及びクラウド関連サービスに加えて情報通信機器のレンタルやコピーカウンターサービスの強化等によるストック型サービスの提供に更に傾注し、筋肉体質の売上構成を目指してまいります。

②人材育成

優秀な人材の確保に向けて、積極的な採用活動を行ってまいりました。新たに採用した新卒社員87名の早急な生産性向上のための人材育成を行ってまいります。

③コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、「社会のニーズとマーケットを見極め、人と企業の未来を創造し、優れた事業と人材を輩出するリーディングカンパニーを目指す」という企業理念のもと、経営の透明性、健全性、遵法性の確保ならびに、経営管理者の責任の明確化を図り、経営基盤をより強固にするため、独立採算制を導入し、再度、事業部ごとの収益構造を構築し、将来的なカンパニー制（あるいはホールディングカンパニー制）導入を視野に入れ、経営幹部職、管理職の更なるスキルアップのための教育と経営管理システムを充実させるための設備投資を行ってまいります。

さらに、内部統制システムを整備・構築・運用していくことが経営の重要な責務であることを認識し、コンプライアンス委員会・リスク管理委員会・情報システム委員会を下部組織に持つ内部統制審議会を組織し、また、内部監査室と協働することにより、法令遵守の基礎となる、企業理念、企業倫理、企業行動規範を全社員に対して啓蒙、浸透、定着させ、真のコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,055,151	2,068,940
受取手形及び売掛金	837,553	1,033,020
原材料及び貯蔵品	25,531	35,314
繰延税金資産	70,615	94,955
その他	143,173	217,633
貸倒引当金	△39,875	△53,287
流動資産合計	3,092,150	3,396,577
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,172	53,975
減価償却累計額	△14,527	△17,062
建物（純額）	29,645	36,913
車両運搬具	23,355	31,014
減価償却累計額	△9,185	△17,474
車両運搬具（純額）	14,169	13,539
工具、器具及び備品	239,924	247,858
減価償却累計額	△175,413	△198,376
工具、器具及び備品（純額）	64,510	49,482
土地	373	373
有形固定資産合計	108,699	100,308
無形固定資産		
のれん	53,866	42,933
ソフトウェア	200,092	280,514
その他	4,232	4,232
無形固定資産合計	258,191	327,679
投資その他の資産		
投資有価証券	139,498	221,060
関係会社出資金	292	11,043
繰延税金資産	5,361	7,216
差入保証金	125,059	164,349
その他	38,962	46,393
投資その他の資産合計	309,173	450,063
固定資産合計	676,063	878,051
繰延資産		
株式交付費	9,579	4,581
繰延資産合計	9,579	4,581
資産合計	3,777,793	4,279,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	354,008	453,162
1年内返済予定の長期借入金	141,400	—
未払金	207,531	259,647
未払費用	62,250	74,437
未払法人税等	154,246	189,424
未払消費税等	46,980	62,231
賞与引当金	96,194	131,912
その他	63,820	72,038
流動負債合計	1,126,433	1,242,856
固定負債		
その他	500	500
固定負債合計	500	500
負債合計	1,126,933	1,243,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,840	789,290
資本剰余金	919,003	930,452
利益剰余金	961,523	1,324,805
自己株式	△14	△78
株主資本合計	2,658,353	3,044,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,493	△9,607
為替換算調整勘定	—	993
その他の包括利益累計額合計	△7,493	△8,614
純資産合計	2,650,860	3,035,854
負債純資産合計	3,777,793	4,279,210

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,084,210	6,640,148
売上原価	2,305,037	3,152,512
売上総利益	2,779,172	3,487,635
販売費及び一般管理費	2,319,942	2,831,480
営業利益	459,229	656,155
営業外収益		
受取利息	411	1,030
受取配当金	465	770
引継債務償却益	13,119	10,056
受取手数料	325	296
持分法による投資利益	5,786	—
その他	4,323	4,034
営業外収益合計	24,430	16,187
営業外費用		
持分法による投資損失	—	10,918
支払利息	2,506	822
株式交付費償却	4,997	4,997
その他	218	—
営業外費用合計	7,723	16,738
経常利益	475,937	655,603
特別利益		
固定資産売却益	958	—
事業譲渡益	3,000	—
持分変動利益	5,921	—
特別利益合計	9,879	—
特別損失		
固定資産除却損	2,908	—
投資有価証券評価損	2,387	—
特別損失合計	5,295	—
税金等調整前当期純利益	480,520	655,603
法人税、住民税及び事業税	216,791	290,664
法人税等調整額	△14,870	△26,195
法人税等合計	201,921	264,468
少数株主損益調整前当期純利益	278,599	391,134
当期純利益	278,599	391,134

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	278,599	391,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,982	△2,114
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△993
その他の包括利益合計	△2,982	△3,108
包括利益	275,617	388,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	275,617	388,026

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	777,630	777,840
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	210	11,449
当期変動額合計	210	11,449
当期末残高	777,840	789,290
資本剰余金		
当期首残高	918,793	919,003
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	210	11,449
当期変動額合計	210	11,449
当期末残高	919,003	930,452
利益剰余金		
当期首残高	707,691	961,523
当期変動額		
剰余金の配当	△24,766	△27,853
当期純利益	278,599	391,134
当期変動額合計	253,832	363,281
当期末残高	961,523	1,324,805
自己株式		
当期首残高	△14	△14
当期変動額		
自己株式の取得	—	△64
当期変動額合計	—	△64
当期末残高	△14	△78
株主資本合計		
当期首残高	2,404,100	2,658,353
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	420	22,898
剰余金の配当	△24,766	△27,853
当期純利益	278,599	391,134
自己株式の取得	—	△64
当期変動額合計	254,252	386,115
当期末残高	2,658,353	3,044,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,511	△7,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,982	△2,114
当期変動額合計	△2,982	△2,114
当期末残高	△7,493	△9,607
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	993
当期変動額合計	—	993
当期末残高	—	993
純資産合計		
当期首残高	2,399,589	2,650,860
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	420	22,898
剰余金の配当	△24,766	△27,853
当期純利益	278,599	391,134
自己株式の取得	—	△64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,982	△1,121
当期変動額合計	251,270	384,994
当期末残高	2,650,860	3,035,854

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	480,520	655,603
減価償却費	187,205	208,941
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,541	13,412
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,931	35,718
受取利息及び受取配当金	△876	△1,800
支払利息	2,506	822
持分法による投資損益 (△は益)	△5,786	10,918
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,387	—
固定資産除却損	2,908	—
固定資産売却損益 (△は益)	△958	—
持分変動損益 (△は益)	△5,921	—
事業譲渡損益 (△は益)	△3,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△206,095	△195,467
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,520	△9,782
仕入債務の増減額 (△は減少)	62,245	99,153
未払金の増減額 (△は減少)	36,809	59,927
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,582	15,251
その他	41,236	△64,304
小計	635,716	828,393
利息及び配当金の受取額	876	1,790
利息の支払額	△1,839	△764
保険金の受取額	2,437	—
法人税等の支払額	△175,968	△262,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,222	566,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	15,014
固定資産の取得による支出	△201,151	△254,019
固定資産の売却による収入	4,519	—
貸付けによる支出	△6,100	△500
貸付金の回収による収入	6,100	500
差入保証金の差入による支出	△6,722	△50,815
差入保証金の回収による収入	959	5,634
関係会社株式の取得による支出	△8,900	—
関係会社出資金の払込による支出	△3,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△99,630
事業譲渡による収入	3,000	—
営業譲受による支出	△21,000	—
その他	△7,733	△7,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,028	△591,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△151,800	△141,400
ストックオプションの行使による収入	420	22,898
配当金の支払額	△24,766	△27,853
自己株式の取得による支出	—	△64
その他	△10,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,146	△146,419
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	35,047	△171,195
現金及び現金同等物の期首残高	2,005,089	2,040,136
現金及び現金同等物の期末残高	2,040,136	1,868,940

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2 社

連結子会社の名称

スターティアラボ株式会社

上海思達典雅信息系统有限公司(英文名称：STARTIA SHANGHAI, INC.)

なお、上海思達典雅信息系统有限公司は当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

3 社

会社等の名称

株式会社MACオフィス

株式会社アーバンプラン

西安思达典雅软件有限公司(英文名称：STARTIASOFT INC.)

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海思達典雅信息系统有限公司の決算日は、12月31日であります。

なお、財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

原材料

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。（ただし、建物については定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～39年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 3年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

(イ) ソフトウェア

定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間「3年～5年以内」に基づく定額法）によっております。

(ロ) のれん

20年以内の合理的な期間で規則的に償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、翌期の賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な期間で規則的に償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び子会社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて各拠点の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は商品・サービス別の販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ウェブソリューション関連事業」及び「ネットワークソリューション関連事業」、「ビジネスソリューション関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

（2）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ウェブソリューション関連事業」は、電子ブック作成ソフト「Digit@Link ActiBook（デジタルリンク アクティブック）」（以下「ActiBook」といいます）やActiBookの手軽さをAR（拡張現実）の世界にも応用した「ActiBook AR COCOAR（アクティブック エーアールココアル）」、「Digit@Link CMS2（デジタルリンク シーエムエスツー）」を中心としたWebアプリケーションの企画・開発・販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供しております。

「ネットワークソリューション関連事業」は、ゲートウェイサービスとの接続が容易に可能であり、顧客企業の成長とニーズに合わせて組み合わせをし、総合的なネットワークインテグレーションを提供しているクラウド関連サービスや、ネットワーク機器販売やサービスを組み合わせたトータルのソリューションを提供しております。

「ビジネスソリューション関連事業」は、ビジネスホン、MFP及びカウンターサービスだけでなく、当社グループが長年にわたり情報通信機器やISP回線手配などの販売を行ってきたノウハウを活かし、LANなどの通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案による売上が主力となっております。また、電話回線手配などの回線加入受付代行による通信事業者からのインセンティブ収入事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2、 4、5、6	合計 (注) 3
	ウェブソリューション関連事業	ネットワークソリューション関連事業	ビジネスソリューション関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,073,917	1,424,833	2,585,458	5,084,210	—	5,084,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	302,473	329,675	632,148	△632,148	—
計	1,073,917	1,727,307	2,915,133	5,716,358	△632,148	5,084,210
セグメント利益	220,985	179,911	91,962	492,858	△33,628	459,229
セグメント資産	307,232	284,602	625,361	1,217,196	2,560,596	3,777,793
その他の項目						
減価償却費	58,623	54,986	31,846	145,456	698	146,155
のれんの償却額	—	19,000	22,050	41,050	—	41,050
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	95,242	40,688	32,479	168,410	47,107	215,517

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去632,148千円であります。

2 セグメント利益の調整額△33,628千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、2,560,596千円であり、その主なものは、親会社での余剰運転資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費の調整額698千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額47,107千円は、主に全社資産への投資であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2、 4、5、6	合計 (注) 3
	ウェブソリューション関連事業	ネットワークソリューション関連事業	ビジネスソリューション関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,482,203	1,843,501	3,314,442	6,640,148	—	6,640,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	259,140	452,352	711,493	△711,493	—
計	1,482,203	2,102,642	3,766,795	7,351,641	△711,493	6,640,148
セグメント利益	165,536	362,683	169,557	697,778	△41,623	656,155
セグメント資産	461,457	319,565	747,638	1,528,661	2,750,549	4,279,210
その他の項目						
減価償却費	103,834	46,596	34,605	185,037	371	185,408
のれんの償却額	—	6,333	17,200	23,533	—	23,533
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	197,235	22,160	7,302	226,698	35,509	262,207

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去711,493千円であります。

2 セグメント利益の調整額△41,623千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、2,750,549千円であり、その主なものは、親会社での余剰運転資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費の調整額371千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35,509千円は、主に全社資産への投資であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	534円86銭	605円70銭
1株当たり当期純利益金額	56円24銭	78円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	55円39銭	77円23銭

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	278,599	391,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	278,599	391,134
普通株式の期中平均株式数(株)	4,954,167	4,975,113
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(円・銭)	—	—
普通株式増加数(株)	75,917	89,169
(うち新株予約権(株))	(75,917)	(89,169)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,650,860	3,035,854
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,650,860	3,035,854
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	4,956,149	5,012,086

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、金融商品、ストック・オプション、資産除去債務に関する注記事項及び個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、当該注記に関しては、平成25年6月20日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、EDINETでご覧いただくことができます。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の移動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成25年6月19日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 古川 征且（現 当社常務執行役員 マーケティング部長）

取締役 後久 正明（現 当社常務執行役員 経営企画管掌）

取締役 鈴木 良之（現 株式会社インテック専務取締役、株式会社クレオ取締役）

2. 退任予定取締役

取締役 橋本 浩和（現 当社常務執行役員 人事総務部長）

取締役 松永 暁太（当社監査役就任予定）

3. 新任監査役候補

監査役 松永 暁太（現 当社社外取締役）

4. 退任予定監査役

常勤監査役 吉沼 清

（注）新任取締役候補 鈴木 良之氏は、社外取締役であります。

(2) その他

該当事項はありません。